日刊工業新聞

年月日	24	04	11	ページ	19	NO.	

リチウム電池・太陽光パネル・食品残渣など

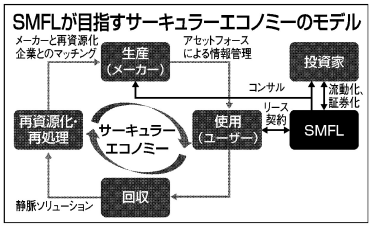
SMFL、循環経済事業加速

30年、年間事業利益100億円

三井住友ファイナンス&リース（SMFL）はサーキュラーエコノミー（循環経済）の構築、事業化に向けた動きを加速する。4月にリサイクル事業を手がけるアミタホールディングス（HD）と廃棄物マネジメントの新会社を設立した。電気自動車（EV）のリチウムイオン電池（LiB）や太陽光パネルなどをリサイクルする事業の構築に向けた取り組みも始める。2030年までに独自の循環経済モデルを確立し、年間事業利益で100億円規模のビジネスに育成する。

SMFLは自社で扱うリース物件だけでなく、LiBや太陽光パネル、食品残渣（ざんさ）、水、大人用紙おむつなどで循環経済の構築を目指す。23年4月に全社横断組織「サーキュラーエコノミー推進ワーキングチーム」を設置し、循環経済の実現に向けた施策を進めてきた。9月をめどに住友商事などと太陽光パネルのリユース、リサイクル事業の実現に向けた実証実験を始める。実証実験では使用済み太陽光パネルを回収し、金属やガラスなどに分別して精錬会社や建材メーカーに売却する。

LiBのリサイクル事業の共同開発に向けは、リサイクルを手がけるシンガポールのテアムと組む。24年度中にLiBから得られるニッケル・コバルト混合物「ブラックマス」を作る工場を国内に建てる方針。30年をめどに国内で使用済みLiBの回収、レアメタルの抽出、再資源化の開発競争が進んでいる。



日本政府は国内の循環経済関連ビジネスを30年に現状比1・6倍超の80兆円以上に拡大させる方針。関連企業では市場の取り込みに向け、技術やビジネスの開発競争が進んでいることを目指す。

大量の製品を扱うリース会社では循環経済の事業化に向け、リサイクル事業を手がける企業と連携する動きが広がっている。22年にみずほリースは資源リサイクル事業を手がけるTREHDと組み、芙蓉総合リースはアミタHDと提携した。

成長ドライバーに

SMFLで循環経済の施策を主導する関口栄一専務執行役員に今後の方針などを聞いた。（石川雅基）

―SMFL独自の循環経済システムの構築を目指しています。

「循環経済は環境問題に収まる問題ではない」

―循環経済の構築を通じて収益を出したく、経済の仕組み全体を変えるものだ。今中期経営計画の柱に位置付けており、将来の成長ドライバーにしたい。今後、循環経済のサークルの構築、個別企業への提供、特定の素材・商材での協働という三つに取り組んでいく。まずは25年にも循環経済のサークルを構築して収益を出した

―循環経済の構築を独自に目指すメーカーが国内外で増えています。

「メーカーの中には自社だけで閉じた循環経済モデルの構築を目指す動きもあるが、自社だけでやると資金や資産が膨らんでしまうことが課題となる」

―他のリース会社と比べた際の優位性は。

「循環経済を実現するためにはデジタル変革（DX）が重要だ。例えば、所有する製品の素材や使用・修理の履歴などを管理する必要がある。そうしたモノのトレーサビリティー（履歴管理）の確保に当社が内製するクラウド型資産管理システムを活用できる。また、顧客開拓にはSMBCグループのネットワークを生かせる。（多様な方法で）資産の流動化・証券化に取り組んでいることも優位な点だ」

専務執行役員 関口 栄一 氏

無断転載・複写禁止ⓒ㈱日刊工業新聞社